

事業番号 0004

(事業名) 出版諸費
(担当部局) 政府広報室

－公開プロセスでの評価結果－

<評価結果> 事業全体の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえて、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。

<外部有識者の評価>

イ 廃止	一名
ロ 事業全体の抜本的な改善	5名
ハ 事業内容の一部改善	1名
ニ 現状通り	一名

<外部有識者のコメント>

- ・政府広報の媒体別の財源シェア配分といった検討がなされていないように見受けられる。
- ・出版諸費の成果目標に挙げられている「理解度」も効果測定としては不十分と思われ、平成22年度以降予算がほぼ一定している一因のように思われる。
- ・政府広報として新聞媒体が全体予算の過半を占めているが、なぜ新聞に固執するのか十分な説明ができていない。
- ・出版諸費としての事業ではなく、国内広報としての議論が必要。
- ・すべての媒体で何が最も効率的なのかの議論が必要。出版諸費とその他の国内広報経費は統合する必要がある。
- ・成果指標について、どの媒体でどの程度国民に伝わっているのか、という最も重要な点が抜けている。

- ・紙媒体の利用を現状通り維持すべきとする利用者、利用媒体ごとの分析が的確になされていない。
- ・予算22億円を維持すべき合理的根拠が示されていない。活字媒体からWEB上など他媒体への利用度のシフトが予算にも反映されるべき
- ・J-MONITORの理解度の過去3年の平均値をとることに意味はなく、目標値を設定すべき。
- ・雑誌や視覚障害者用広報については実態に合わせて予算を有効に配分すべき。
- ・どの媒体を通じて政府広報を見たのかの分析ができていない。
- ・高齢者はインターネットを利用しない、という以前からの考え方はかなり変わってきている。年代別の分析をすべき。
- ・22億円かけて国民がどれだけその情報を受け取ったのかが成果指標になるべき。現状はその効果測定ができていない。
- ・記事下公告の契約が大部分の中、効果の測定ができていない。契約の見直しが必要。
- ・出版（新聞等）の利用者層を再検討し、インターネットによる広報との棲み分けを図るべき。
- ・平成21年度までの予算の構成比と平成28年度の構成比は大きく異なる。平成28年度の構成比が最適化されたものであるとするならば、今後も一定期間を区切って（5年毎など）総括的な見直しを定期的に行うようにしてはどうか。
- ・「政策効果」の観点から言えば、以下のような視点も重要。
 - ① 政策類型ごとの論点整理
 - ② 成功した広報の事例のストック
- ・政府の必要な情報を合理的に国民に伝えるため、もっと総合調整機能を発揮していくべきではないか。